

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

京都府京都市山科区に新規特別養護老人ホーム建設の許可を受け、開設準備に着手している。

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品・・・定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による

（3）引当金の計上基準

・退職給付引当金・・・「退職給付費用」と同額を計上する

3. 重要な会計方針の変更

なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・平成18年3月以前に入職した職員 … 独立行政法人福祉医療機構退職手当共済に加入
- ・平成18年4月以降に入職した職員 … 中小企業退職金共済制度に加入
- ・滋賀県民間社会福祉事業職員共済会退職金制度に加入（滋賀県内拠点）

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- （1）法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- （2）事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- （3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- （4）公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- （5）収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- （6）各拠点区分におけるサービス区分の内容

①栗東拠点

法人本部

特別養護老人ホーム 栗東すみれ園

ショートステイ 栗東すみれ園

居宅介護支援事業所 栗東すみれ園

デイサービス 栗東すみれ園

②相模原拠点

特別養護老人ホーム 相模原すみれ園

相模原すみれ園 短期入所生活介護

相模原すみれ園 デイサービスセンター

相模原すみれ園 居宅介護支援事業所

相模原すみれ園 定期随時訪問介護看護

相模原すみれ園 夜間対応型訪問介護
相模原すみれ園 ヘルパーステーション

③野洲拠点

特別養護老人ホーム 野洲篠原すみれ園
ショートステイ 野洲篠原すみれ園
野洲篠原 デイサービス

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	2,900,587,992	0	126,298,404	2,774,289,588
合 計	2,900,587,992	0	126,298,404	2,774,289,588

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである

(単位：円)

建物（基本財産）	2,718,304,577
建物付属設備（基本財産）	55,985,011
合 計	2,774,289,588

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである

(単位：円)

設備資金借入金	1,531,187,475
長期運営資金借入金	63,477,000
合 計	1,594,664,475

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	3,900,252,751	1,125,963,163	2,774,289,588
小 計	3,900,252,751	1,125,963,163	2,774,289,588
その他の固定資産			
建物	44,883,764	5,606,454	39,277,310
構築物	9,408,800	4,974,977	4,433,823
車両運搬具	25,014,946	24,318,214	696,731
器具及び備品	296,426,666	221,608,879	74,817,787
有形リース資産	64,612,164	37,934,513	24,215,251
無形固定資産	26,875,730	13,682,518	13,193,212
小 計	467,222,070	308,125,555	156,634,114
合 計	4,367,474,821	1,434,088,718	2,930,923,702

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	278,038,475	0	278,038,475
未収金	835,118	0	835,118
短期貸付金	60,000	0	60,000
合 計	278,933,593	0	278,933,593

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（栗東拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品 … 定額法

（3）引当金の計上基準

・退職給付引当金 … 「退職給付費用」と同額を計上する

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・平成18年3月以前に入職した職員 … 独立行政法人福祉医療機構退職手当共済に加入
- ・平成18年4月以降に入職した職員 … 中小企業退職金共済制度に加入
- ・滋賀県民間社会福祉事業職員共済会退職金制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである

（1）栗東拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊿））

ア. 法人本部

イ. 特別養護老人ホーム 栗東すみれ園

ウ. ショートステイ 栗東すみれ園

エ. 居宅介護支援事業所 栗東すみれ園

オ. デイサービス 栗東すみれ園

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊿））

ア. 法人本部

イ. 特別養護老人ホーム 栗東すみれ園

ウ. ショートステイ 栗東すみれ園

エ. 居宅介護支援事業所 栗東すみれ園

オ. デイサービス 栗東すみれ園

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	678,950,405	0	26,497,863	652,452,542
合 計	678,950,405	0	26,497,863	652,452,542

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである

(単位：円)

建物（基本財産）	631,424,431
建物付属設備（基本財産）	21,028,111
合 計	652,452,542

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである

(単位：円)

設備資金借入金	296,386,475
長期運営資金借入金	0
合 計	296,386,475

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,216,653,156	564,200,614	652,452,542
小 計	1,216,653,156	564,200,614	652,452,542
その他の固定資産			
建物附属設備	18,612,000	103,917	18,508,083
構築物	6,808,800	3,470,643	3,338,157
車輛運搬具	12,072,100	11,835,040	237,060
器具及び備品	91,462,254	78,402,403	13,059,851
有形リース資産	43,056,764	28,514,813	14,541,951
無形固定資産	13,757,620	8,360,034	5,397,586
小 計	185,769,538	130,686,850	55,082,688
合 計	1,402,422,694	694,887,464	707,535,230

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	75,032,576	0	75,032,576
短期貸付金	60,000	0	60,000
合 計	75,092,576	0	75,092,576

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（相模原拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品 … 定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

中小企業退職金共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 相模原拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）

ア. 特別養護老人ホーム 相模原すみれ園

イ. 相模原すみれ園 短期入所生活介護

ウ. 相模原すみれ園 デイサービスセンター

エ. 相模原すみれ園 居宅介護支援事業所

オ. 相模原すみれ園 定期随時訪問介護看護

カ. 相模原すみれ園 夜間対応型訪問介護

キ. 相模原すみれ園 ヘルパーステーション

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊸)）

ア. 特別養護老人ホーム 相模原すみれ園

イ. 相模原すみれ園 短期入所生活介護

ウ. 相模原すみれ園 デイサービスセンター

エ. 相模原すみれ園 居宅介護支援事業所

オ. 相模原すみれ園 定期随時訪問介護看護

カ. 相模原すみれ園 夜間対応型訪問介護

キ. 相模原すみれ園 ヘルパーステーション

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	908,408,865	0	50,674,061	857,734,804
合 計	908,408,865	0	50,674,061	857,734,804

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

(単位:円)

建物（基本財産）	822,777,904
建物付属設備（基本財産）	34,956,900
合 計	857,734,804

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

(単位:円)

設備資金借入金	514,801,000
長期運営資金借入金	63,477,000
合 計	578,278,000

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,317,150,525	459,415,721	857,734,804
小計	1,317,150,525	459,415,721	857,734,804
その他の固定資産			
建物	7,215,600	457,141	6,758,459
構築物	2,600,000	1,504,334	1,095,666
車輜運搬具	12,777,846	12,318,175	459,670
器具及び備品	136,806,334	116,918,366	19,887,968
有形リース資産	2,592,000	129,600	0
無形固定資産	809,450	379,631	429,819
小計	162,801,230	131,707,247	28,631,582
合計	1,479,951,755	591,122,968	886,366,386

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	116,327,642	0	116,327,642
未収金	769,611	0	769,611
未収補助金	5,872,000	0	5,872,000
合計	122,969,253	0	122,969,253

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（野洲拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（２）固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品 …… 定額法

（３）引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 「退職給付引当資産」と同額を計上する

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（１）野洲篠原すみれ園拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（２）拠点区分資金収支明細書（別紙 3（⑩））

ア. 特別養護老人ホーム野洲篠原すみれ園

イ. ショートステイ野洲篠原すみれ園

ウ. 野洲篠原すみれ園

（３）拠点区分事業活動明細書（別紙 3（⑪））

ア. 特別養護老人ホーム野洲篠原すみれ園

イ. ショートステイ野洲篠原すみれ園

ウ. 野洲篠原すみれ園

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,313,228,722	0	49,126,480	1,264,102,242
合計	1,313,228,722	0	49,126,480	1,264,102,242

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物（基本財産）	1,264,102,242円
----------	----------------

計	1,264,102,242円
---	----------------

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（１年以内返済予定額を含む）	720,000,000円
-----------------------	--------------

計	720,000,000円
---	--------------

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,366,449,070	102,346,828	1,264,102,242
小計	1,366,449,070	102,346,828	1,264,102,242
その他の固定資産			
建物	19,056,164	5,045,396	14,010,768
車両運搬具	165,000	164,999	1
器具及び備品	68,158,078	26,288,110	41,869,968
有形リース資産	18,963,400	9,290,100	9,673,300
無形固定資産	12,308,660	4,942,853	7,365,807
小計	118,651,302	45,731,458	72,919,844
合計	1,485,100,372	148,078,286	1,337,022,086

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	86,678,257	0	86,678,257
未収金	65,507	0	65,507
合計	86,743,764	0	86,743,764

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（(仮称)山科拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである
（1）拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
（2）拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (㊸)）
（3）拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (㊹)）
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
京都府京都市山科区に新規特別養護老人ホーム建設の許可を受け、開設準備に着手している。